

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月24日

上場会社名 株式会社 愛知銀行

上場取引所 東 名

コード番号 8527

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.aichibank.co.jp/)

)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 小出 眞市

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長

氏名 菊田 一彦

TEL (052) 251-3211

中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	22,201	0.2	5,516	80.9	3,383	104.4	309.78
15年 9月中間期	22,256	0.4	3,049	47.5	1,655	133.6	151.47
16年 3月期	44,574	-	6,900	-	3,739	-	340.58

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 10,922,138株 15年 9月中間期 10,927,420株
16年 3月期 10,926,370株

2. 会計処理方法の変更

無

3. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	25.00	-
15年 9月中間期	25.00	-
16年 3月期	-	50.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年 9月中間期	2,424,548	143,772	5.9	13,165.63	9.70
15年 9月中間期	2,330,330	127,596	5.5	11,677.98	9.32
16年 3月期	2,367,935	140,111	5.9	12,824.03	9.59

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 10,920,256株 15年 9月中間期 10,926,262株
16年 3月期 10,924,246株

2. 期末自己株式数

16年 9月中間期

22,984株

15年 9月中間期

16,978株

16年 3月期

18,994株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	43,900	8,500	5,200	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 476円17銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料17ページを参照して下さい。
なお、上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

添 付 資 料

(1) 中間貸借対照表（単体）

(2) 中間損益計算書（単体）

(3) リース取引

(4) 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

(5) 平成16年9月期決算説明資料

（単体）

(1) 中間貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年 9 月 中間期末 (A)	平成 15 年 9 月 中間期末 (B)	増 減 (A - B)	平成 16 年 3 月 期 末 (C)	増 減 (A - C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	180,684	161,037	19,646	173,509	7,175
コ ー ル 口 ー ン	920	3,458	2,538	1,784	863
商 品 有 価 証 券	605	479	125	293	311
有 価 証 券	731,918	664,656	67,261	686,566	45,351
投 資 損 失 引 当 金	91	205	113	250	158
貸 出 金	1,412,667	1,399,037	13,629	1,405,396	7,271
外 国 為 替	2,241	2,050	190	1,521	719
そ の 他 資 産	14,651	13,443	1,208	17,179	2,527
動 産 不 動 産	34,997	35,384	387	35,356	358
支 払 承 諾 見 返	61,841	66,914	5,073	63,109	1,268
貸 倒 引 当 金	15,885	15,925	39	16,531	645
資 産 の 部 合 計	2,424,548	2,330,330	94,217	2,367,935	56,613
(負債の部)					
預 金	2,169,409	2,092,030	77,378	2,098,507	70,902
譲 渡 性 預 金	1,780	2,350	570	4,350	2,570
コ ー ル マ ネ ー	111	111	0	105	5
債券貸借取引受入担保金	20,082	21,652	1,570	27,371	7,288
外 国 為 替	120	133	12	174	54
そ の 他 負 債	8,759	9,047	287	16,856	8,096
賞 与 引 当 金	627	653	26	613	13
退 職 給 付 引 当 金	2,626	2,693	67	2,668	41
繰 延 税 金 負 債	9,510	1,172	8,338	8,087	1,423
再評価に係る繰延税金負債	5,906	5,973	66	5,979	72
支 払 承 諾	61,841	66,914	5,073	63,109	1,268
負 債 の 部 合 計	2,280,776	2,202,734	78,042	2,227,824	52,952

(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年 9 月 中間期末 (A)	平成 15 年 9 月 中間期末 (B)	増 減 (A - B)	平成 16 年 3 月 期末 (C)	増 減 (A - C)
(資本の部)					
資 本 金	18,000	18,000	-	18,000	-
資 本 剰 余 金	13,834	13,834	0	13,834	0
資 本 準 備 金	13,834	13,834	-	13,834	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	-	0	-	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-	0	-	0
利 益 剰 余 金	75,876	70,875	5,001	72,678	3,198
利 益 準 備 金	5,392	5,392	-	5,392	-
任 意 積 立 金	66,218	62,718	3,500	62,718	3,500
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	4,265	2,764	1,501	4,567	301
中 間 (当 期) 純 利 益	3,383	1,655	1,728	3,739	356
土 地 再 評 価 差 額 金	8,657	8,755	98	8,763	106
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	27,558	16,244	11,314	26,960	598
自 己 株 式	154	112	42	125	29
資 本 の 部 合 計	143,772	127,596	16,175	140,111	3,661
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,424,548	2,330,330	94,217	2,367,935	56,613

(単体)

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法〔ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法〕を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 8年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てしております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
9. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- また、数理計算上の差異は各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理しております。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
- ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
14. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 13百万円
15. 動産不動産の減価償却累計額 21,012百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 2,333百万円
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,605百万円、延滞債権額は50,739百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は157百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(単体)

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、9,123 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,626 百万円
 であります。
 なお、17. から 20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、10,492 百万円
 であります。
22. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、60,806 百万円
 であります。
23. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	20,111 百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	20,082 百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券57,567 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は517 百万円
 であります。

24. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上してあります。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税
 価額に基づいて、合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末における時価の合計額と当該事業用
 土地の再評価額の合計額との差額 9,414 百万円

25. 1株当たりの純資産額 13,165 円63銭
26. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、27,571 百万円
 であります。
27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか「商品有価証券」が含まれております。以下30.まで同様
 であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	605 百万円			
当中間期の損益に含まれた評価差額	1			
満期保有目的の債券で時価のあるもの				
中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債 441 百万円	461 百万円	20 百万円	20 百万円	- 百万円
社 債 14,402	14,980	578	579	1
合 計 14,843	15,442	598	600	1

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	51,803 百万円	84,393 百万円	32,589 百万円	33,504 百万円	914 百万円
債 券	421,679	431,238	9,559	9,626	67
国 債	240,044	247,207	7,163	7,163	-
地方債	17,763	18,190	426	448	22
社 債	163,871	165,840	1,968	2,014	45
その他	181,382	185,596	4,213	4,486	273
合 計	654,865	701,228	46,362	47,618	1,255

なお、上記の評価差額から繰延税金負債18,803 百万円を控除した額27,558 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(単体)

28. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
38,479 百万円	353 百万円	91 百万円

29. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
子会社株式	
子会社株式	1,798 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,580
非上場社債	11,467
非上場外国証券	0

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	46,428 百万円	223,972 百万円	119,404 百万円	67,744 百万円
国債	10,350	102,391	66,721	67,744
地方債	83	7,090	11,458	-
社債	35,994	114,490	41,224	-
その他	26,639	65,393	77,731	5,878
合計	73,067	289,365	197,135	73,622

31. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、224 百万円（うち株式 224 百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて 30% 以上下落したもののうち、50% 以上下落したものは原則全額、30% 以上 50% 未満下落したものは、回復の可能性のあると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 379,582 百万円であり、これらは全て原契約期間が一年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。

なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(2) 中間損益計算書(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年 9 月 中間期 (A)	平成 15 年 9 月 中間期 (B)	増 減 (A - B)	平成 16 年 3 月期
経 常 収 益	22,201	22,256	54	44,574
資 金 運 用 収 益	18,604	18,518	86	37,067
(うち貸出金利息)	(13,604)	(14,059)	(455)	(28,002)
(うち有価証券利息配当金)	(4,910)	(4,380)	(529)	(8,919)
役 務 取 引 等 収 益	2,988	2,839	149	5,871
そ の 他 業 務 収 益	169	531	361	949
そ の 他 経 常 収 益	438	367	70	687
経 常 費 用	16,685	19,207	2,521	37,674
資 金 調 達 費 用	284	369	85	668
(うち預金利息)	(273)	(360)	(87)	(645)
役 務 取 引 等 費 用	804	939	135	1,887
そ の 他 業 務 費 用	91	516	424	1,362
営 業 経 費	13,227	13,294	66	26,221
そ の 他 経 常 費 用	2,276	4,086	1,809	7,533
経 常 利 益	5,516	3,049	2,467	6,900
特 別 利 益	164	7	157	8
特 別 損 失	172	276	103	604
税引前中間(当期)純利益	5,507	2,780	2,727	6,304
法人税、住民税及び事業税	1,182	1,782	599	3,613
法 人 税 等 調 整 額	942	657	1,599	1,048
中 間 (当 期) 純 利 益	3,383	1,655	1,728	3,739
前 期 繰 越 利 益	775	1,000	224	1,000
土地再評価差額金取崩額	106	108	2	100
中 間 配 当 額	-	-	-	273
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	4,265	2,764	1,501	4,567

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 309円78銭

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間期から中間損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

(単体)

(3) リース取引

当中間会計期間 自平成16年4月1日 (至平成16年9月30日)	前中間会計期間 自平成15年4月1日 (至平成15年9月30日)	前事業年度 自平成15年4月1日 (至平成16年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <p>動産 479 百万円</p> <p>その他 - 百万円</p> <p>合計 479 百万円</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>動産 195 百万円</p> <p>その他 - 百万円</p> <p>合計 195 百万円</p> <p>中間期末残高相当額</p> <p>動産 283 百万円</p> <p>その他 - 百万円</p> <p>合計 283 百万円</p> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 81 百万円</p> <p>1年超 207 百万円</p> <p>合計 288 百万円</p> <p>・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 51 百万円</p> <p>減価償却費相当額 45 百万円</p> <p>支払利息相当額 6 百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <p>動産 477 百万円</p> <p>その他 - 百万円</p> <p>合計 477 百万円</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>動産 367 百万円</p> <p>その他 - 百万円</p> <p>合計 367 百万円</p> <p>中間期末残高相当額</p> <p>動産 110 百万円</p> <p>その他 - 百万円</p> <p>合計 110 百万円</p> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 69 百万円</p> <p>1年超 50 百万円</p> <p>合計 119 百万円</p> <p>・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 61 百万円</p> <p>減価償却費相当額 53 百万円</p> <p>支払利息相当額 4 百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>・利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <p>動産 447 百万円</p> <p>その他 - 百万円</p> <p>合計 447 百万円</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>動産 281 百万円</p> <p>その他 - 百万円</p> <p>合計 281 百万円</p> <p>期末残高相当額</p> <p>動産 165 百万円</p> <p>その他 - 百万円</p> <p>合計 165 百万円</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 64 百万円</p> <p>1年超 107 百万円</p> <p>合計 171 百万円</p> <p>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 109 百万円</p> <p>減価償却費相当額 94 百万円</p> <p>支払利息相当額 6 百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>・利息相当額の算定方法 同左</p>

(4) 有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

該当ありません。

(単体)

(5) 平成16年9月期 決算説明資料

平成16年9月期決算の状況

1. 損益状況
2. 諸利回・利鞘
3. 国債等債券損益
4. 株式等損益
5. 自己資本比率
6. ROE
7. 預金・貸出金残高の状況

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況
2. 貸倒引当金の状況
3. 金融再生法開示債権
4. 金融再生法開示債権の保全状況
5. 業種別貸出金状況等
 - 業種別貸出金
 - 業種別リスク管理債権
 - 消費者ローン残高
 - 中小企業等貸出比率
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権

平成17年3月期業績予想

1. 預金・貸出金・損益
2. 諸利回・利鞘

平成16年9月期決算の状況

1. 損益状況

[単体]

(単位:百万円)

科 目	平成16年9月中間期	平成15年9月中間期比	平成15年9月中間期
	業 務 粗 利 益	20,582	519
国内業務粗利益	19,139	512	18,626
資金利益	17,093	91	17,001
役務取引等利益	2,106	287	1,818
その他業務利益	60	133	193
国際業務粗利益	1,442	6	1,436
資金利益	1,226	80	1,146
役務取引等利益	78	2	81
その他業務利益	137	70	208
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	12,781	125	12,907
人 件 費	6,928	361	7,289
物 件 費	5,031	185	4,846
税 金	821	50	771
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,801	645	7,155
一般貸倒引当金繰入	104	572	467
業 務 純 益	7,696	73	7,622
うち国債等債券損益(5勘定戻)	74	102	177
臨 時 損 益	2,179	2,393	4,573
うち株式等損益(3勘定戻)	111	866	755
うち不良債権処理額	1,277	1,804	3,081
貸 出 金 償 却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	837	2,244	3,081
債 権 売 却 損	439	439	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
経 常 利 益	5,516	2,467	3,049
特 別 損 益	8	260	269
うち動産不動産処分損益	163	106	269
税引前中間(当期)純利益	5,507	2,727	2,780
法人税、住民税及び事業税	1,182	599	1,782
法 人 税 等 調 整 額	942	1,599	657
中 間 (当 期) 純 利 益	3,383	1,728	1,655

[連結]

(単位:百万円)

	平成16年9月中間期	平成15年9月中間期比	平成15年9月中間期
	経 常 利 益	5,910	2,443
中 間 (当 期) 純 利 益	3,513	1,738	1,774

(単体)

2. 諸利回・利鞘

[単体](全体)

(単位：%)

科 目	平成 16 年 9 月中間期	平成 15 年 9 月中間期比	平成 15 年 9 月中間期
	資金運用利回 A	1.67	0.06
貸出金利回 B	2.01	0.05	2.06
有価証券利回	1.46	0.07	1.39
資金調達原価 C	1.21	0.07	1.28
預金等原価 D	1.23	0.06	1.29
預金等利回	0.02	0.01	0.03
経費率	1.20	0.06	1.26
総資金利ざや (A-C)	0.46	0.01	0.45
預貸金利ざや (B-D)	0.78	0.01	0.77

[単体](国内業務部門)

(単位：%)

科 目	平成 16 年 9 月中間期	平成 15 年 9 月中間期比	平成 15 年 9 月中間期
	資金運用利回 A	1.58	0.06
貸出金利回 B	2.01	0.05	2.06
有価証券利回	1.45	0.09	1.36
資金調達原価 C	1.20	0.07	1.27
預金等原価 D	1.22	0.06	1.28
預金等利回	0.02	0.01	0.03
経費率	1.20	0.05	1.25
総資金利ざや (A-C)	0.38	0.01	0.37
預貸金利ざや (B-D)	0.79	0.01	0.78

3. 国債等債券損益

[単体]

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年 9 月中間期	平成 15 年 9 月中間期比	平成 15 年 9 月中間期
	国債等債券損益(5勘定戻)	74	102
売却益・償還益	17	305	322
売却損・償還損・償却	91	407	499

4. 株式等損益

[単体]

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年 9 月中間期	平成 15 年 9 月中間期比	平成 15 年 9 月中間期
	株式等損益(3勘定戻)	111	866
売却益	335	109	226
売却損	-	32	32
償却	224	724	949

(単体)

5. 自己資本比率（国内基準）

[単体]

(単位:百万円、%)

	平成 16 年 9 月中間期		平成 15 年 9 月中間期
		平成 15 年 9 月中間期比	
自己資本比率	9.70	0.38	9.32
自己資本	119,656	5,458	114,197
基本的項目	107,283	4,959	102,323
補完的項目	12,423	499	11,924
控除項目	50	-	50
リスクアセット	1,232,693	7,705	1,224,988

[連結]

(単位:百万円、%)

	平成 16 年 9 月中間期		平成 15 年 9 月中間期
		平成 15 年 9 月中間期比	
自己資本比率	9.92	0.42	9.50
自己資本	124,108	5,919	118,188
基本的項目	111,492	5,430	106,062
補完的項目	12,666	489	12,177
控除項目	50	-	50
リスクアセット	1,250,882	7,054	1,243,828

6. ROE

[単体]

(単位:%)

	平成 16 年 9 月中間期		平成 15 年 9 月中間期
		平成 15 年 9 月中間期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10.96	0.63	11.59
業務純益ベース	10.81	1.54	12.35
当期純利益ベース	4.75	2.07	2.68

7. 預金・貸出金残高の状況

[単体]

(単位:百万円)

	平成 16 年 9 月中間期		平成 15 年 9 月中間期
		平成 15 年 9 月中間期比	
預金（末残）	2,169,409	77,378	2,092,030
預金（平残）	2,104,240	63,652	2,040,587
貸出金（末残）	1,412,667	13,629	1,399,037
貸出金（平残）	1,349,565	8,461	1,358,027

(単体)

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

[単体]

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成 16 年 9 月中間期	平成 15 年 9 月中間期比	平成 15 年 9 月中間期
	破綻先債権額	7,605	271
延滞債権額	50,739	3,581	54,320
3ヵ月以上延滞債権額	157	131	288
貸出条件緩和債権額	9,123	156	9,279
合計	67,626	4,139	71,765
貸出金残高（末残）	1,412,667	13,629	1,399,037

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成 16 年 9 月中間期	平成 15 年 9 月中間期比	平成 15 年 9 月中間期
	破綻先債権額	0.53	0.03
延滞債権額	3.59	0.29	3.88
3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.02
貸出条件緩和債権額	0.64	0.02	0.66
合計	4.78	0.34	5.12

[連結]

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成 16 年 9 月中間期	平成 15 年 9 月中間期比	平成 15 年 9 月中間期
	破綻先債権額	7,731	262
延滞債権額	51,314	3,771	55,085
3ヵ月以上延滞債権額	157	131	288
貸出条件緩和債権額	9,344	96	9,440
合計	68,547	4,262	72,809
貸出金等残高（末残）	1,409,218	12,221	1,396,997

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成 16 年 9 月中間期	平成 15 年 9 月中間期比	平成 15 年 9 月中間期
	破綻先債権額	0.54	0.03
延滞債権額	3.64	0.30	3.94
3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.02
貸出条件緩和債権額	0.66	0.01	0.67
合計	4.86	0.35	5.21

(単体)

2. 貸倒引当金の状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 16 年 9 月中間期		平成 15 年 9 月中間期
		平成 15 年 9 月中間期比	
貸 倒 引 当 金	15,885	39	15,925
一 般 貸 倒 引 当 金	5,869	573	5,296
個 別 貸 倒 引 当 金	10,016	613	10,629
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-

[連結]

(単位：百万円)

	平成 16 年 9 月中間期		平成 15 年 9 月中間期
		平成 15 年 9 月中間期比	
貸 倒 引 当 金	17,618	67	17,551
一 般 貸 倒 引 当 金	6,113	563	5,549
個 別 貸 倒 引 当 金	11,505	496	12,001
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	平成 16 年 9 月中間期		平成 15 年 9 月中間期
		平成 15 年 9 月中間期比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,945	1,482	16,427
危 険 債 権	45,674	2,560	48,234
要 管 理 債 権	9,281	287	9,568
小 計 (A)	69,900	4,330	74,230
正 常 債 権	1,406,952	12,933	1,394,019
合 計	1,476,853	8,604	1,468,249

4. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 16 年 9 月中間期		平成 15 年 9 月中間期
		平成 15 年 9 月中間期比	
保 全 額 (C)	66,718	2,649	69,367
貸 倒 引 当 金	10,261	669	10,930
担 保 保 証 等	56,456	1,981	58,437

(単位：%)

保 全 率 (C) / (A)	95.44	2.00	93.44
-----------------	-------	------	-------

(単体)

5. 業種別貸出金状況等
業種別貸出金[単体]

(単位：百万円)

	平成 16 年 9 月中間期	平成 15 年 9 月中間期
貸出金合計	1,412,667	1,399,037
製造業	277,590	280,312
農業	1,287	1,610
林業	377	363
漁業	59	56
鉱業	1,459	1,814
建設業	129,161	129,439
電気・ガス・熱供給・水道業	5,342	4,673
情報通信業	9,048	7,913
運輸業	57,125	50,130
卸売・小売業	252,002	247,953
金融・保険業	41,236	33,926
不動産業	83,343	85,111
各種サービス業	147,098	146,050
地方公共団体	834	1,068
その他	406,699	408,612

業種別リスク管理債権[単体]

(単位：百万円)

	平成 16 年 9 月中間期	平成 15 年 9 月中間期
リスク管理債権合計	67,626	71,765
製造業	18,822	19,847
農業	5	16
林業	-	-
漁業	24	24
鉱業	4	12
建設業	9,280	8,469
電気・ガス・熱供給・水道業	-	0
情報通信業	425	348
運輸業	2,427	2,702
卸売・小売業	11,813	14,118
金融・保険業	104	105
不動産業	8,569	9,577
各種サービス業	9,504	11,149
地方公共団体	-	-
その他	6,643	5,392

消費者ローン残高[単体]

(単位：百万円)

	平成 16 年 9 月中間期		平成 15 年 9 月中間期
	平成 15 年 9 月中間期比		
消費者ローン残高	369,807	2,488	372,295
住宅ローン残高	341,784	2,684	339,100
その他ローン残高	28,022	5,172	33,194

中小企業等貸出比率[単体]

(単位：百万円、%)

	平成 16 年 9 月中間期		平成 15 年 9 月中間期
	平成 15 年 9 月中間期比		
中小企業等貸出比率	87.28	0.53	86.75
中小企業等貸出残高	1,232,929	19,304	1,213,625

(単体)

6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保 証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 7,632 < 3,623 >	1,061	2,541	(20)	(4,008)	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 14,945 < 8,349 >	8,002	6,943	100.00%	破綻先債 権 7,605 < 3,611 >	
実質破綻先 7,313 < 4,725 >	2,429	1,969	(326)	(2,587)	危険債権 45,674	41,574	3,072	97.74%	延滞債権 50,739 < 48,151 >	
破綻懸念先 45,674	33,679	7,894	1,027 (3,072)		要管理債権 9,281	6,880	245	76.76%	3ヶ月以 上 延滞債権 157	
要 注 意 先	要管理先 16,609	5,881	10,727		小計 69,900 < 63,304 >	56,456	10,261	95.44%	貸出条件 緩和債権 9,123	
	要管理先 以外の 要注意先 180,000	141,927	38,072		正常債権 1,406,952	金融再生法開示債権(小計) の総与信に占める割合 < > 内は、部分直接償却実施 後 4.73% < 4.30% >		リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < > 内は、部分直接償却 実施後 4.78% < 4.34% >		
正常先 1,219,623	1,219,623				合計 1,476,853 < 1,470,257 >				貸出金計 1,412,667 < 1,406,085 >	
合計 1,476,853 < 1,470,257 >		61,206	1,027 (3,420)	- (6,596)						

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 総与信 = 貸出金 + 支払承諾見返 + 外国為替 + 貸出金に準ずる仮払金 + 未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、() 内は分類額に対する引当金であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を < > 内に記載しております。

(単体)

平成17年3月期業績予想(単体)

1. 預金・貸出金・損益

(単位:百万円)

項 目	17年3月期(16.4.1~17.3.31)		16年3月期比	16年3月期
	中 間 期	通 期	金 額	{ 15.4.1 16.3.31 }
預金期末残高	2,169,409	2,172,500	73,993	2,098,507
貸出金期末残高	1,412,667	1,414,000	8,604	1,405,396
経常収益	22,201	43,900	674	44,574
経常費用	16,685	35,400	2,274	37,674
経常利益	5,516	8,500	1,600	6,900
当期(中間)純利益	3,383	5,200	1,461	3,739
業務純益	7,696	14,500	93	14,593
コア業務純益	7,875	15,000	420	15,420

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

2. 諸利回・利鞘(全体)

(単位: %、ポイント)

項 目	17年3月期(16.4.1~17.3.31)		16年3月期比	16年3月期
	中 間 期	通 期		
資金運用利回 A	1.67	1.65	0.07	1.72
貸出金利回 B	2.01	1.99	0.06	2.05
有価証券利回	1.46	1.39	0.00	1.39
資金調達原価 C	1.21	1.22	0.03	1.25
預金等原価 D	1.23	1.24	0.02	1.26
預金等利回	0.02	0.02	0.01	0.03
経費率	1.20	1.21	0.02	1.23
総資金利ざや (A-C)	0.46	0.43	0.03	0.47
預貸金利ざや (B-D)	0.78	0.75	0.04	0.79

(単体)